

## 歴史教科書問題をめぐるメディア・フレームの分析 外交政策とメディアの関係の観点から

### Media Frame Analysis on Japanese History Textbook Controversies in 1982: From a Perspective of Foreign Policy and Media

三谷 文栄<sup>1</sup>  
Fumie MITANI

<sup>1</sup>慶應義塾大学大学院 法学研究科 Graduate School of Law, Keio University

**要旨**…政治コミュニケーション論における外交政策とメディアの関係を対象とした研究では、メディアは政治決定にかかわる政治エリートを情報源として重視することにより、外交政策に関して批判的に報道することが困難であると指摘されてきた。しかし、外交と内政の連関を見ると、外交政策の報道に政治エリートではなく、例えば一般市民の見解から報道を行うことも考えられるのではないだろうか。このような問題関心から、本稿は戦後日韓関係の歴史認識問題を事例に、外交政策とメディアの関係を考察する。本稿は戦後日韓関係の中でも、1982年の歴史教科書問題において、日韓関係研究からはメディアの報道の重要性が指摘されている。本稿は、1982年歴史教科書問題を事例として取り上げ、正当化という観点から当時のメディアの報道がどのような社会的な背景からなされていたのかを明らかにする。

**キーワード** メディア・フレーム、歴史認識問題、外交、世論、正当化

#### 1. はじめに

本稿は、外交政策とメディアの関係を対象とした研究においても比較的軽視されてきた、外交政策決定過程におけるメディアと世論が果たす役割を外交政策の正当化の観点から考察するものである。外交政策とメディアの関係を対象とした既存研究において、メディアは政治エリートを情報源として重視することにより、独自の観点から報道することが困難であると見なされてきた。外交政策が高度に専門的な分野であることも、情報源を重視する要因の一つと考えられる。しかし、外交と内政の境界線の揺らぎを見ると、外交政策も一般市民の支持を獲得せずには決定することは困難になったと言える。支持を得るために、政治エリートは国内外に対して訴えるが、その正当化の論理やレトリックは当該社会において広く共有された論理や価値観に規定される。そして、メディアはこうした外交政策を正当化する論理や価値観を形成する役割を果たしているのである。また、メディアは本来、外交問題とみなされてこなかった事件や出来事を外交問題として争点化するという、これまで当然視されてきた論理や価値観を脱正当化するという役割をも果たしている。すなわち、ある出来事が外交問題であると認識されたり、政治エリートが国内外に対して訴える正当化の論理が社会において広く受け入れられたり、または受け入れられなかったりする背景には、社会において広く共有された論理や価値観が存在しており、こうした論理や価値観の形成においては政治エリートのみならずメディアも寄与していると考えられる。

このような観点から、本稿では日韓関係の歴史認識問題を事例に分析する。歴史認識問題に関して、ある局面では政治エリートの韓国を植民地化したことを正当化するような発言は「妄言」として捉えられ批判が加えられるが、別の局面ではそうした発言は「妄言」として認識されることなく受容されている。こうした価値観が共有される過程にメディアは関与し、その価値観の変化を受けてメディアの報道も変化すると考えられる。本稿では、政治エリートの外交政策の正当化を受容し、または拒否する背景となる社会で広く共有されている価値観とメディア、そして政治エリートの発言の相互作用の分析を行う。

本稿では、日韓関係の歴史認識問題の中でも、1982年に生じた歴史教科書問題(以下、第一次歴史教科書問題)を事例に取り上げる。韓国の植民地化を正当化するような発言は、現在では主要マス・メディア上で「妄言」だという指摘もなされているが、日韓国交正常化交渉(1951～65年)の際の「久保田発言」や「高杉発言」は当時の日本社会の中で批判されることはなかった。しかし、第一次歴史教科書問題は、その歴史認識が日本社会で「問題」とみなされ、日韓関係において外交問題化したのである。

本稿では、歴史教科書問題の報道において、日本の歴史認識を「問題」と捉える報道パターンが用いられるが、その報道パターンが日韓外交正常化から第一次歴史教科書問題までいかに構築されたのかを示す。その上で、歴史教科書の検定問題が外交問題として争点化され、宮沢喜一官房長官談話が発表されるまでの過程において、社会的な価値観から構築された報道パターンを用いたメディア報道がいかなる役割を果たしたのかを考察する。

## 2. 分析概念としての「メディア・フレーム」

外交政策とメディアの関係を対象とした既存研究では、外交政策に関するメディアの報道は政治エリートの発言や考えに影響を受けて、政治エリートとは異なる視点から報道することが困難であると指摘されてきた(Hallin 1986)。また、外交政策に関する政治エリートの見解に批判を加えるような報道がなされる時は、議会内においてそうした議論がすでになされており、議会の議論が報道に反映されていると見なされてきた(Bennett 1990)。

政治的な紛争や政策過程に関する報道を分析する際、政治エリートが提示した議論にメディアが批判を加える、または加えないという観点からではなく、メディアによる状況の定義付けという観点から行ったのがエントマン(2004)である。エントマンは、これまでの研究の分析枠組みでは、メディアと世論の役割が軽視されているとし、メディア・フレーム概念を用いて分析している。メディア・フレームとは、ギトリン(2003, 括弧内は筆者による加筆)によると「何を認知、解釈し、何を(報道で)提示するのかということに関する一貫したパターン」である。言い換えると、出来事の構成要素の一部を切り取り、それをある文脈の中において、報道する際に用いられるものがメディア・フレームといえる。しかし、エントマンはメディアと世論の役割の重要性を指摘しつつも、外交問題に関する状況の定義付けには、政治エリートの定義付けが優位であると述べたのである。

エントマンの研究を既存研究と比較すると、メディア・フレームという概念を用いたことで、状況の定義付けという新たな視座を提供したと言える。また、外交政策とメディアの関係を対象とした研究の中で軽視されてきたメディアと世論の機能を新たに強調した点において、評価すべきである。しかし、エントマンは、メディア・フレームの構築過程の権力性を十分に考慮しているとは言い難い。メディア・フレームは、情報源やジャーナリスト自身が有している価値観、そして社会の構成員であるオーディエンスたちに広く共有されている価値観が相互に影響を与えることを通じて構築されるものである(Giffin 2003)。こうして構築されたメディア・フレームはジャーナリストによって一般に無意識的に用いられ、オーディエンスの価値観に影響を与える。つまり、メディア・フレームとは、社会における支配的な価値観を反映し、またそれを用いた報道を通じて支配的な価値観を再生産するものといえる。同時に、メディア・フレームを用いて報道された出来事に対するイメージや知識、記憶はその社会で蓄積される。こうして蓄積されたイメージや知識、記憶は、その出来事と関連付けられて新たな出来事が報じられる際に、ジャーナリストや情報源、そしてオーディエンスの反応の元となるのである。こうした観点を外交政策とメディアの関係を考察する際に適用することは、外交問題が生じてからのメディアの報道を分析するのみならず、その問題が発生するまでに、当該社会の中で関係諸国に関するイメージがどのように形成されてきたのか、その問題に関係するどのような価値観が当該社会で支配的であったのかという点に焦点を当てることを意味する。本稿はこうした立場に立ち、日韓関係における歴史認識問題に関する報道のメディア・フレームがいつ、どのように構築されたのかを考察する。その上で、そうして構築されたメディア・フレームが何をきっかけに日韓関係の歴史認識問題を報道する際に用いられるようになったのかを明らかにする。

以下では、第一次歴史教科書問題の報道で適用された、韓国を植民地化したことを反省する姿勢——「過去の反省」フレームというメディア・フレームが、1970年代を通じて構築されていったことを明らかにする。「過去の反省」フレームが適用されることによって、韓国の植民地化を正当化するような発言が「妄言」として報道されるようになる。

## 3. メディア・フレームの構築：「加害者」意識の表面化と「過去の反省」フレーム

終戦以降、戦争観をめぐっては様々な議論がなされてきたが、過去を反省するという認識は高度経済成長期において比較的潜在化していた。そうした認識が顕在化したのは、70年代であったと指摘されている(吉田 1995)。過去の戦争への反省はベトナム戦争をきっかけに市民運動として顕在化した(同 1995)。ベトナム戦争における米軍の空爆は一般市民に自身が過去に経験した空襲を想起させ、同時に、米国に基地を提供していることから、日本の戦争責任の問題が意識されるようになったのである。また、1973年には戦災に対する国家補償を求める「全国戦災障害者連絡会」が結成される。すなわち、50-60年代には潜在化していた一般市民の「加害者」意識は、ベトナム戦争の激化を一つの契機として顕在化したのである(吉田 1995: 156, 和田 1997: 142)。

このような過去の戦争に関する市民運動の高まりを反映するように、新聞の社説においても「加害者」としての日本に言及し始める。例えば、新聞社のアジア太平洋戦争への認識が最も現れる終戦記念日の社説において、朝日新聞がアジア諸国への

加害に最初に言及したのは1970年であった。そこでは、東南アジアの人々が、日本は軍事大国へ歩むのではないのかとみていると指摘し、「東南アジアの民衆が日本をそう見るのは、戦前の日本による被侵略の苦い体験と歴史的にみても経済大国であって軍事大国へのみちを歩まない国はなかった、という事実によるものであろう」と述べられている(1970年、下線部は筆者による加筆。以下同)。翌年には「『日本軍国主義』論は、わが国の庶民がもはや被害者の回想の域にとどまることを許さない。庶民自身も加害者の一部ではなかったのか、しかも、またもや加害者になるのではなかろうか、という疑問を投げつけられている」(1971年)としている。また、読売新聞では、1980年に「両親、親戚の人々が、どう戦争に関わったのか、どんな被害を受け、また加害者になったのか」(1980年8月15日)と述べている。これらの「加害者」「侵略」といった言葉で表わされる「過去の反省」フレームは70年代を通じて構築されつつあったといえる。

しかし、日本のメディアはこうした社説を掲載する一方で、政治エリートの発言に対しては批判を加えないなど、「過去の反省」フレームが日本の戦争責任に関するあらゆる出来事を報道する際に用いられていたわけではなかった。政治エリートが日本の過去の行いを反省しているのかという問いは、70年代にもなされていた。例えば1974年、田中角栄首相は過去の植民地化を正当化する発言を行った(吉田 1995: 139、高崎 2002: 298)。この発言に対し韓国から批判がなされたが、当時の日本社会で問題になることはなかった。

このように、「過去の反省」フレームは加害者意識の顕在化や市民運動の高まりを反映して1970年代を通じて構築されつつあった。しかし、この「過去の反省」フレームは外交をめぐる政治エリートの発言を報道する際に用いられることはなかった。言い換えれば、「過去の反省」フレームは、あくまでも「過去」の出来事を報道・解説する際に用いられるものであり、歴史認識という「現在的な」ものを問う際に用いられるものではなかったと考えられる。以下に示すように「過去の反省」フレームが政治エリートの発言や日韓関係における歴史認識問題に最初に適用されるのは第一次歴史教科書問題の時であった。

#### 4. 第一次歴史教科書問題報道のメディア・フレーム分析

第一次歴史教科書問題に関する先行研究は李(2011)など見られるが、宮沢談話の発表に至るまでの政治過程に焦点を当てたものが多い。先行研究において1982年6月26日の新聞各紙の教科書検定報道は、第一次歴史教科書問題を争点化させる大きな要因として捉えられているが、なぜ主要メディアが教科書検定を報道したのか、また、なぜそうした検定結果を「問題」と認識したのかという点は明らかにされていない。本稿では、なぜ主要メディアが韓国の植民地化を正当化する発言を批判し、日本の過去の行いの反省を促すような報道を行ったのかという点を日本社会の価値観の変動の観点から明らかにする。

第一次歴史教科書問題は、1982年6月26日の各紙の報道をきっかけに争点化し、韓国・中国から強い批判が加えられた。最終的に1982年8月26日に宮沢官房長官が「アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上で、これらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」とする談話を発表した。本稿では、この期間を以下の二つに分ける。第一の期間を歴史教科書問題が国内問題として捉えられていた1982年6月26日から7月22日までとし、第二の期間を「過去の反省」フレームが歴史教科書問題を報道する際に適用されてから宮沢談話が発表されるまでの7月23日から8月27日までとする。各期間での歴史教科書問題に対する政府の正当化の言説とそれに関するメディア言説の分析を通じて、「過去の反省」フレームが何をきっかけに優勢になったのかを明らかにする。以下では、主要メディアの中で、入手可能で購読数の多い読売新聞(以下読売)と朝日新聞(以下朝日)を取り上げ、1982年6月26日から8月27日までの社説を対象に分析を行った。

##### (1) 国内問題としての歴史教科書問題：教科書検定へのニュース・バリュー

1982年6月、文部省が高校の歴史教科書検定に際して中国への「侵略」を「進出」と書き換えさせ、韓国の「三・一運動」を「三・一暴動」に書き換えさせたという報道がなされた。当初の報道は、自民党による歴史教科書「偏向」キャンペーンによって教科書検定が影響を受けたと捉えていたのである。例えば、読売や朝日の社説では以下のように述べられていた。

「事実は、ことさら薄めたりすることなく生徒に教え、その歴史の教訓を踏まえて、新たな歴史の担い手に育てるのが、教育の本旨ではないだろうか」(読売 1982年6月27日)

「教育の中立性を、……安定的に確保するのは、なかなかむずかしい。けれども、政治的意図の混じった性急で、強引な教育への介入には、まず立ちほだかってたしなめるのが、本来の任務でなければならぬ」(朝日 1982年6月26日)

このように、メディア報道は歴史教科書の「右傾化」に警鐘を鳴らすものであり、あくまでも国内問題として捉えていた。その背景の一つとして家永教科書裁判の決着ができていなかったことが挙げられる。

また、第一次歴史教科書の前年にも、教科書検定問題がメディアで取り上げられており、教科書検定にメディアが注目していた。第一次歴史教科書が争点化する前年、自民党では「疑問だらけの中学教科書」という本が教科書批判の「テキスト」として読まれていた。愛国心に関する記述が教科書に見られないことなどの批判を受けて、教科書見直しのキャンペーンを展開することが決定された。そうした中、社団法人教科書協会が「公民」教科書を、84年度に使用されるものから全面改定するとの決定を下す。教科書協会会長は「世間を騒がせた以上、一部以上手直しというよりは全面的な洗い直しが必要」と述べ、暗に圧力に屈したことを認めた。12月末には、読売が翌年採択される教科書の検定で、「日本史」や「世界史」などの社会科教科書に書き直しや削除の要求が集中しており、その中で中国への『侵略』を『進出』に書き換えを要求するものがあつた、と報じたのである。すなわち、第一次歴史教科書問題が発生する前年には、教科書の政治的中立性が問題になっていたのである。

教科書検定への一般市民の関心は比較的高く、NHKの世論調査(1982)によると、6割が関心を持っているとしている。こうした世論調査がなされたことから、当時、歴史教科書の検定は教育の政治的中立性という観点から注目されていた争点であったと言える。つまり、前年からの自民党内の動きや文部省の教科書検定強化を受けて、一般市民の教科書検定に対する関心が高まり、教科書検定のニュース・バリューが高まっていたのである(表 1982)。これらのことから、「過去の反省」フレームは優勢にならず、教育の政治的中立性をいかに保つのかという点に焦点があてられ、国内問題として報道されていたと考えられる。

## (2) 「妄言」によるアジア諸国の批判の高まりと「過去の反省」フレーム

韓国の世論を刺激したのは、7月23日の小川平二文部大臣と松野幸泰国土庁長官の発言であった。小川文部大臣は日教組委員長に「外交問題といっても、内政問題である」と発言し、松野国土庁長官は小川文部大臣に「日韓併合でも、韓国は日本が侵略したことになっているようだが、韓国の当時の国内情勢などもあり、どちらが正しいかわからない」と語ったのである(高崎 2002: 391)。これらの発言は中国や韓国で取り上げられ、批判報道が繰り広げられることになった。韓国ではこの発言を契機に教科書検定に関する報道が大々的に行われるようになったと言われている(李 2011: 31-32)。こうした批判報道を受けて、日本のメディアも「歴史認識問題」として歴史教科書問題を認識するようになったのである。

「『教育は内政問題』といってはねつける傲慢な姿勢では、かつて日本の支配下におかれたアジア全域の国々にまで、非難と抗議の声は広がるに違いない。……日本の過去のあやまちも……間違った認識を強制する教育によって生まれた。……そうした姿勢を自分たちの子供には施すまい、という願いは国民の間に根をおろしている」(朝日 1982年7月27日)

「『歴史の過ちを教えることは、日本を愛する子を育てるのに障害がある』といった考えや、それを反映するかのように、暗い部分をあえて削ったり、過ちを薄めたりするのは間違いである。」(読売 1982年8月7日)

以降の報道ではこうした報道に見るような「過去の反省」フレームがみられた。そこでは、戦時中に日本がアジア諸国で行った行為は「誤った」ものであり、日本は反省をすべきであり、こうした過去はきちんと子供たちに教育しなければならないと国民が感じているといった論調であった。

アジア諸国から批判を受けるも、7月27日、鈴木善行首相は閣議前に歴史教科書問題を教科書検定制度の問題として認識していると述べた。こうした対応に対し、韓国国内では反日感情が高まり、飲食店などサービス業で日本人を断るなどの運動が広がる(若宮 2006: 206)。韓国内の反日世論に関しては、日本のメディアで報道されていた。韓国のみならず、中国、東アジア諸国などの反応を報道した記事は連日掲載され、特に終戦記念日の翌日には、各国で8月15日にどのような報道がなされていたのかを大々的に取り上げられるなど、7月下旬から8月中旬にかけては集中的に取り上げられていたといえる。

このように、日本の主要メディアは韓国内の世論や韓国政府、韓国のメディアに同調しており、政府の正当化を受け入れなかった。むしろ政府の対応を脱正当化すると同時に、韓国の対応に正当性を付与したのである。政府の対応を脱正当化する見解は日本社会の世論においても共有されていた。例えば、朝日と読売の投書欄では以下のような投書が多数みられた。

「歴史的事実の中から、日本に有利なものだけ選択し、不利なものは載せない、というようなことが許されるのでしょうか。私たちは『日本はいい国です。何も悪くありません』という自己正当化を聞きたいのではなく、『事実』を知りたいのです。」(朝日、声欄、1982年8月5日)

「冷静に外国からの批判の中身を考えてみると、中国や韓国の考え方はもっともであると思う。」(読売、気流、1982年8月16日)

8月26日、政府は宮沢官房長官談話を発表する。その内容は、学校教育や教科書検定では、アジア近隣諸国との関係に配慮するというものであり、のちに「近隣諸国条項」と呼ばれるものであった。27日、韓国政府は「日本政府の是正公約は、その間のわが政府の度重なる是正要求と国民世論が受け入れられた結果とみる」との談話を発表した。

このような宮沢談話に対して日本のメディアは不十分であるとして批判を加えた。例えば、読売は「これで根本的な解決がはかれるだろうか」(読売 1982年8月27日)、朝日は「今回の政府見解の表現には、いまひとつ率直さが足りない。残念なことである」(朝日 1982年8月27日)と述べたのである。

このように、第一次歴史教科書問題において、「過去の反省」フレームは当時の日本社会で支配的となり日本の世論を喚起した。そして韓国の対応の硬化に正当性を付与したのである。これらの報道により教科書問題を国内問題として処理するような日本政府の対応は脱正当化された。すなわち、宮沢談話が発表されるまでの過程において、政治エリートの韓国の植民地化を正当化する発言や、国内問題として処理しようとする日本政府の対応は、「過去の反省」フレームを適用するメディアと、戦争を批判的に見なす社会的な価値観に受け入れられなかったのである。

この一連の出来事は、一般市民にアジア・太平洋戦争における日本軍の加害性や侵略性を改めて認識させる結果となった。すなわち、第一次歴史教科書問題をきっかけに歴史教科書の検定問題が歴史認識問題と関連して考えられるようになったといえる。以降、様々な歴史認識問題が生じるが、第一次歴史教科書問題で優位になった「過去の反省」フレームは、その後の歴史認識問題を報道する際に活性化し、用いられるようになったのである。

## 5. 「過去の反省」フレームの適用要因に関する考察

第一次歴史教科書問題の際に見られたような、植民地化を正当化するような政治家の発言は、1970年代にも見られていた。その発言に対して韓国は批判を行うも、第一次歴史教科書問題で見られたような報道がなされることはなかった。では、第一次歴史教科書問題を報道する際に、なぜ「過去の反省」フレームが適用されたのか。なぜ、それまでは政治家の「認識」は問題と見なされなかったのだろうか。

70年代に「過去の反省」フレームが適用されなかった要因として、当時の韓国イメージの悪化が挙げられる。1973年に金大中が日本国内から韓国の情報機関により拉致されるという日本の主権が侵害される事件が発生した。またその翌年には、在日韓国人である文世光が朴正熙大統領を狙撃する事件が起きたのである。韓国国内では、金大中事件以後の「主権侵害」という日本による批判が、「韓国軽視」「宗主国のような」「内政干渉」といった言葉で報道されていた(金 2008: 85)。このような批判は、いくつもの矛盾を抱えていたため韓国政府が日本を批判する際の「レトリックにすぎない」とも指摘されているが、韓国世論において日本の韓国批判に全く反発なかったとは言い切れないだろう(金 2008: 86-87)。しかし、日本の主要マス・メディアは主権侵害の観点から報道を続け、韓国社会における反発の声が「過去の反省」フレームと連関することはなかった。こうした日韓関係と韓国のイメージの悪化によって、「過去の反省」フレームの表出が阻まれたと考えられる。

他方で、第一次歴史教科書問題において「過去の反省」フレームが適用された要因には、日本国内に韓国や中国など東アジアからの批判の声を傾ける姿勢が70年代を通じて形成されていたと考えられる。その姿勢とは、アジア諸国が戦争に関する痛みを訴え、批判する背景に、日本が経済的に優位であることから傲慢な対応をしたなど、「経済大国のおごり」があったのではという自省である。こうした自省の背景には、1974年の田中首相の東南アジア訪問の際の反日行動が考えられる。その反日行動は日本の経済協力を経済侵略と捉えていたのである。これを契機に、アジア諸国からアジア太平洋戦争に関する日本の歴史認識へ批判がなされると、「経済大国のおごり」が想起され、自省が促されるようになったと考えられる。こうした連関は、次のような社説で見ることができる。

「私たちも、自戒しなければならぬ。教科書問題に限らず、知らないうちに、経済大国風をふかしていることはないか。開発途上にある国の人々を、低く見たりしていることはないか」(読売 1982年8月27日)

「わが国は、アジアにおける唯一の先進工業国である。その一事から、わが国は韓国にも中国にも他のアジア諸国にも、経済・技術協力を『与える』立場に立つ。それが、いつしか近隣諸国民にたいする、いわれなきおごりの気持ちを育てている、といったことはないか。……生き方の問題として、厳しく自戒したいところである」(朝日 1982年8月13日)

こうした社説に見るように、「経済大国のおごり」に対する「自戒」は、今回の歴史教科書問題でも生じた。それは、上述した東アジア諸国からの強い批判によって生じ、歴史認識が「問題」であると改めて認識され、日本社会で「過去の反省」フレ

ームの活性化を促したのである。

また、「過去の反省」フレームが適用された要因として、日韓国交正常化が主要議題であった 50 年代、60 年代とは異なり、本事例においては歴史認識が主要議題として取り上げられていたことが挙げられる。日韓国交正常化交渉時に見られた韓国の植民地化を正当化するような発言は、国内外の問題と連関することで、歴史教科書問題で見られたように批判的に報道されることはなかった。特に国交正常化の山場を迎えた 1964 年には、ベトナム戦争が拡大し共産主義への脅威が高まっていたこともあり、「反共」という観点が重視されていた。そのため、同時期に韓国の植民地化を正当化した高杉晋一主席代表の発言がアカハタ等で報道された際に、「共産系ニュースその他一部で報道されたことを知り、まことに驚きました」という高杉代表の発言を主要マス・メディアは採用し、「高杉発言」を問題として報道しなかったのである(三谷 2011: 104)。日韓国交正常化交渉の枠組みの中で生じた歴史認識問題であることから、「冷戦」と争点連関し、歴史認識問題の報道においても「反共」の観点が採用されたと考えられる。他方、第一次歴史教科書問題は、ソ連によるアフガニスタン侵攻などによってデタントが崩壊した、緊張した国際環境の中で発生した。しかし、第一次歴史教科書問題と「冷戦」が争点連関することはなかった。第一次歴史教科書問題が国際環境とは異なる文脈で発生した別個の議題であったため、日本社会に見られる加害者意識との連関がより容易になり、「過去の反省」フレームが適用されたと考えられる。

## 6. 結論

本稿は、第一次歴史教科書問題に関するメディア報道がどのような社会的な背景や価値観によって構築されたのかという点を、メディアの言説分析や世論調査から明らかにしてきた。本稿の意義として以下の三点が挙げられる。

第一に、外交政策とメディアの関係を対象とした既存研究とは異なり、メディアは政治エリートと異なる視点を提供し、かつ、状況の定義付けにおいてメディアと世論が大きな役割を果たしたことが明らかになった点である。エントマンの研究では、状況を定義付ける際には政治エリートが優位であることを示していた。しかし、第一次歴史教科書問題の分析でみたように、メディアは「国内問題」として処理しようとする日本政府を批判し、歴史教科書問題を「過去の反省」フレームを用いて報道することで、外交的な問題であることを示し、最終的に歴史教科書問題は「外交問題」として処理することになったのである。

それと関連して第二に、外交政策とメディアの関係を研究する際に、それまでの相手国に関連した報道を視野に含める重要性を指摘した点である。既存研究では、戦争などある出来事が生じてからの報道を分析するものが多く見られたが、それ以前からの相手国に関する報道がその出来事の報道にどのように反映されているのかを考察する必要があると考える。

第三に、第一次歴史教科書問題の報道の背景を考察できた点である。第一次歴史教科書問題を取り上げた既存研究において、教科書問題の争点化の過程においてメディアの果たした役割は大きかったと指摘しているが、なぜそのような報道がなされたのかは明らかにされていなかった。本稿では日韓国交正常化交渉時には見られなかった言説が 70 年代を通じて編み込まれていったと指摘し、そうした言説が本事例で適用されたことを明らかにした。

## 参考文献

- NHK 放送世論調査所編(1982)『NHK 世論調査資料集：資料と分析』NHK サービスセンター。
- 大石裕(2005)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
- 金栄鍋(2008)『日韓関係と韓国の対日行動：国家の正統性と社会の「記憶」』彩流社。
- 高崎宗司(2002)『「妄言」の原形：日本人の朝鮮観』木犀社。
- 俵孝太郎(1982)「三大紙・NHK 編集幹部に訊く」『諸君』14(11)、pp.60-73。
- 三谷文栄(2011)「日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言説の変遷：政治的正当化とフレーム分析の観点から」『法学政治学論究』91、pp.81-113。
- 吉田裕(1995)『日本人の戦争観』岩波書店。
- 李宣定(2011)「1982年の教科書問題に関する政治史的考察：宮沢談話と近隣諸国条項を中心に」『日韓相互認識』4号、pp.20-59。
- 若宮啓文(2006)『和解とナショナリズム：新版・戦後保守のアジア観』朝日新聞社。
- 和田進(1997)『戦後日本の平和意識：暮らしの中の憲法』青木書店。
- Bennett, Lance W. (1990) "Toward a Theory of Press-State Relations in the United States." *Journal of Communication*, 40(2): 103-125.
- Entman, Robert M. (2004) *Projections of Power: Framing News, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy*, The University of Chicago.
- Giffin, Todd. (2003) *The Whole World Is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left with a New Preface*, University of California Press.
- Hallin, Daniel C. (1986) *The "Uncensored War":* Oxford University Press.